

平成18年度 東京都監理団体所要人員計画の概要

1 監理団体所要人員の概要

(1) 概況

平成18年度の東京都監理団体所要人員計画の調整に当たっては、平成15年11月に策定した「第二次都庁改革アクションプラン」を踏まえ、団体職員数及び団体に派遣している都職員数の適正化を図った。

(2) 調整結果

調整の結果、団体職員数は8,461人、うち団体に派遣する都職員数は3,492人となった。

前年度との比較では、事務事業の見直しにより団体職員数を453人削減するとともに、団体に対する新規事業委託及び移管に係る所要人員として858人を措置した。

2 所要人員数

(1) 17年度所要人員との比較

(単位：人)

区 分	18年度 所要人員 A	17年度 所要人員 B	差引 A - B		
				事務事業の見 直し	移管・新規事 業
監理団体職員合 計	8,461	8,056	405	▲453	858
うち 都派遣職員	3,492	3,405	87	▲531	618

(2) 主な増減事項

○事務事業の見直しによる減 ▲453人

- ・ (社福) 東京都社会福祉事業団 (民間移譲、執行体制の見直し等) など

○都からの移管事業等による増 858人

- ・ (財) 東京都保健医療公社 (荏原病院の移管)
- ・ (財) 東京動物園協会 (動物園飼育業務等の移管) など

(3) 団体別所要人員計画

<公益法人>

団体名	平成18年度	
		うち都派遣
(財) 東京都人権啓発センター	8	5
(財) 東京都島しょ振興公社	7	3
(財) 東京税務協会	183	22
(財) 東京都歴史文化財団	162	46
(財) 東京都交響楽団	106	3
(財) 東京都新都市建設公社	294	18
東京都住宅供給公社	530	11
(財) 東京都環境整備公社	236	5
(財) 東京都高齢者研究・福祉振興財団	197	142
(財) 東京都医学研究機構	234	178
(財) 城北労働・福祉センター	53	23
(社福) 東京都社会福祉事業団	1,360	1,252
(財) 東京都保健医療公社	1,871	842
(財) 東京都中小企業振興公社	141	44
(財) 東京しごと財団	92	35
(財) 東京都農林水産振興財団	147	136
(財) 東京観光財団	36	4
(財) 東京動物園協会	308	205
(財) 東京都公園協会	461	69
(財) 東京都道路整備保全公社	208	7
東京都道路公社	9	5
(財) 東京港埠頭公社	189	24
(財) 東京都生涯学習文化財団	108	48
(財) 東京防災指導協会	50	35
(財) 東京救急協会	19	12

<株式会社>

団体名	平成18年度	
		うち都派遣
多摩都市モノレール(株)	167	10
東京臨海高速鉄道(株)	227	34
(株) 建設資源広域利用センター	20	7
(株) 多摩ニュータウン開発センター	8	2
(株) 東京スタジアム	13	7
東京熱供給(株)	35	3
(株) 東京国際フォーラム	48	5
(株) 東京ビッグサイト	100	8
(株) ゆりかもめ	196	72
(株) 東京テレポートセンター	79	21
竹芝地域開発(株)	0	0
東京臨海副都心建設(株)	0	0
東京臨海熱供給(株)	20	4
東京都地下鉄建設(株)	65	61
東京水道サービス(株)	233	5
東京都下水道サービス(株)	241	79
合計	8,461	3,492